

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月26日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 両毛システムズ

コード番号 9691 URL <http://www.rvomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 金子 修一郎

TEL 0277-53-3131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,408	3.7	7	—	80	—	88	—
21年3月期第3四半期	6,178	—	△173	—	△118	—	△92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	25.39	—
21年3月期第3四半期	△26.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
22年3月期第3四半期	9,704	—	7,481	—	76.6	2,124.94
21年3月期	9,410	—	7,438	—	78.4	2,108.95

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,435百万円 21年3月期 7,379百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	0.7	116	△33.3	192	△25.9	170	41.7	48.58

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 3,510,000株 21年3月期 3,510,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 10,960株 21年3月期 10,960株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 3,499,040株 21年3月期第3四半期 3,500,393株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(参考)

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	9,000	0.3	100	△36.7	177	△28.0	162	52.8	46	30

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しや株価の回復の動きにより景気の悪化に底打ちの兆しが見られる反面、多くの分野では企業収益の減少や雇用情勢が一層悪化するなど、厳しい状況が続いております。情報サービス産業界におきましては、企業収益の減少などにより、情報化投資の先送りや縮小が続いており、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような状況下、当社におきましても製造業をはじめとする民間企業への販売が減少しましたが、自治体、ガス事業者への堅調な販売により、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,408百万円となり、前年同期の売上高6,178百万円に比べ増加（前年同期比+229百万円、+3.7%）となりました。

また、材料仕入れ及び外注費用の削減と人件費の抑制を図ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における営業利益は7百万円（前年同期比+181百万円）、経常利益は80百万円（前年同期比+199百万円）、四半期純利益は88百万円（前年同期比+180百万円）となりました。

(2) 事業部別の状況

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、事業の種類別セグメントに代え事業部別の状況を記載いたします。

（公共事業部）

公共事業部は、地方自治体向けに住民情報、内部情報、戸籍情報等のパッケージシステムの開発・販売、自治体業務の受託処理サービスの提供、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、内部情報システム、受託処理サービスの受注やシステム機器のリプレース等が堅調に推移しました結果、売上高は2,283百万円（前年同期比+429百万円、+23.2%）となりました。

（水道事業部）

水道事業部は、水道事業者向けに料金計算、財務会計、工事等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、運用支援サービスの提供及び検針・集金業務請負（アウトソーシング）を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、運用支援サービス、業務請負が堅調に推移しましたが、パッケージシステム販売が減少しました。その結果、売上高は742百万円（前年同期比△175百万円、△19.2%）となりました。

（文教事業部）

文教事業部は、学校・図書館向けにサーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、図書館システムや校務システムなどのパッケージシステム販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、学校向けの機器リプレースが堅調に推移しました結果、売上高は444百万円（前年同期比+52百万円、+13.4%）となりました。

（ガス事業部）

ガス事業部は、都市ガス事業者向けに料金計算、工事積算等のパッケージシステムの開発・販売、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新規顧客の獲得、既存顧客のシステムのリプレースによりパッケージシステム販売及び運用支援サービスが堅調に推移しました結果、売上高は932百万円（前年同期比+147百万円、+18.8%）となりました。

（製造事業部）

製造事業部は、親会社である㈱ミツバをはじめ製造業向けにシステム開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売、CADの販売・教育サービスの提供、ERPコンサルティングサービスの提供、印刷業向けパッケージシステムの開発・販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては親会社である㈱ミツバ向け等の売上が減少しました結果、売上高は960百万円（前年同期比△324百万円、△25.3%）となりました。

(流通事業部)

流通事業部は、スーパー、量販店、製造卸などの流通業向けにシステム開発、サーバー、パソコン、ネットワーク機器等の販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、システム開発等の売上が増加しました結果、売上高は434百万円（前年同期比+35百万円、+9.0%）となりました。

(医療事業部)

医療事業部は、調剤薬局向けパッケージシステムの開発・販売、院内薬局向けパッケージシステムの開発・販売、病院向けパッケージシステムの仕入販売及び運用支援サービスの提供を主体とした事業を展開しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、病院向けのパッケージシステムの仕入販売が減少した結果、売上高は271百万円（前年同期比△11百万円、△4.0%）となりました。

(その他の事業)

当第3四半期連結累計期間におきましては、新規事業の立ち上げを図ってまいりました組込み事業において、将来の事業伸展のコアとなる顧客を獲得することができ、57百万円の売上を計上することができました。

なお、新規事業として立ち上げを図ってまいりました金融事業等については、急激な環境変化により当面の市場参入は困難となっており、コア人材育成のための先行投資の段階のため、現状では収益貢献に至っておりません。

その結果、売上高は339百万円（前年同期比+76百万円、+29.3%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産は増加しましたが、有価証券の一部及び売掛金の回収により得た資金を無形固定資産の開発投資に充てた事等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は4,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,161百万円の増加となりました。これは主に、超次世代電子行政システムへの開発投資によりソフトウェア仮勘定が増加した事等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金が増加した事等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は601百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。これは主に、リース債務が増加した事等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は7,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円の増加となりました。これは主に、四半期純利益が88百万円となったことにより利益剰余金が増加した事等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し1,459百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が166百万円となり、また、売掛債権の回収等により822百万円（前年同期比+201百万円）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、超次世代電子行政システムへの開発投資による無形固定資産の増加により1,530百万円の支出（前年同期は909百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により75百万円（前年同期比+26百万円）の収入となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月27日発表の「平成22年3月期第2四半期累計期間ならびに通期業績予想の修正」のとおりです。なお、上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(イ) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ロ) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(イ) 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、「法人税等調整額」は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手したソフトウェア開発案件から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

・無形固定資産（リース資産を除く）

従来、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上し、期間は3年の定額法を採用しておりましたが、今後、販売単価の変動が予想される為、第1四半期連結会計期間より、3年間の見込販売金額に対する比率による償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額とのいずれか大きい額で償却する方法へと変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	518,187	519,117
受取手形及び売掛金	1,149,880	2,190,811
有価証券	600,475	1,198,953
たな卸資産	979,475	392,448
関係会社短期貸付金	1,020,111	920,042
その他	834,118	748,153
貸倒引当金	△328	△281
流動資産合計	5,101,920	5,969,245
固定資産		
有形固定資産	897,656	949,274
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	1,351,490	—
その他	277,967	259,230
無形固定資産合計	1,629,458	259,230
投資その他の資産	2,075,760	2,233,183
固定資産合計	4,602,875	3,441,689
資産合計	9,704,796	9,410,934
負債の部		
流動負債		
買掛金	498,261	471,014
短期借入金	200,000	76,000
未払法人税等	66,627	14,921
賞与引当金	235,395	372,292
受注損失引当金	4,955	849
その他	617,183	515,099
流動負債合計	1,622,424	1,450,177
固定負債		
その他	601,231	522,621
固定負債合計	601,231	522,621
負債合計	2,223,655	1,972,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	3,025,633	2,978,795
自己株式	△8,477	△8,477
株主資本合計	7,437,706	7,390,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,468	△11,567
評価・換算差額等合計	△2,468	△11,567
少数株主持分	45,901	58,834
純資産合計	7,481,140	7,438,135
負債純資産合計	9,704,796	9,410,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	6,178,778	6,408,713
売上原価	4,954,474	4,857,824
売上総利益	1,224,303	1,550,888
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	606,178	659,589
賞与引当金繰入額	154,206	103,033
その他	637,195	780,369
販売費及び一般管理費合計	1,397,581	1,542,992
営業利益又は営業損失(△)	△173,277	7,896
営業外収益		
受取利息	12,542	20,048
受取配当金	11,024	21,038
受取賃貸料	150,083	153,872
その他	24,956	20,639
営業外収益合計	198,606	215,598
営業外費用		
支払利息	601	785
有価証券売却損	133	205
賃貸収入原価	137,186	140,260
その他	5,957	1,339
営業外費用合計	143,879	142,591
経常利益又は経常損失(△)	△118,549	80,903
特別利益		
固定資産売却益	496	32
賞与引当金戻入額	—	98,074
特別利益合計	496	98,106
特別損失		
固定資産売却損	40	121
固定資産除却損	12,114	3,484
投資有価証券売却損	—	6,020
投資有価証券評価損	—	2,725
過年度損益修正損	6,989	—
その他	5,128	—
特別損失合計	24,273	12,352
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,326	166,657
法人税等	△53,818	73,592
少数株主利益	3,519	4,238
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,027	88,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142,326	166,657
減価償却費	88,349	94,591
無形固定資産償却費	28,904	48,082
前払年金費用の増減額(△は増加)	10,006	88,487
賞与引当金の増減額(△は減少)	△145,201	△136,896
受注損失引当金の増減額(△は減少)	15,484	4,106
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△428	46
受取利息及び受取配当金	△23,566	△41,087
有価証券売却損益(△は益)	133	205
投資有価証券売却損益(△は益)	—	6,020
投資有価証券評価損益(△は益)	2,128	2,725
支払利息	601	785
為替差損益(△は益)	174	507
たな卸資産廃棄損	325	—
固定資産売却損益(△は益)	△456	89
固定資産除却損	12,114	3,484
売上債権の増減額(△は増加)	1,543,451	1,119,906
たな卸資産の増減額(△は増加)	△543,951	△587,027
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△34,894	△172,437
仕入債務の増減額(△は減少)	△234,114	19,905
未払費用の増減額(△は減少)	△10,926	△13,364
その他の流動負債の増減額(△は減少)	26,039	138,785
その他の固定負債の増減額(△は減少)	68,135	72,431
その他	—	90
小計	659,981	816,097
利息及び配当金の受取額	21,650	41,235
利息の支払額	△680	△866
法人税等の支払額	△59,882	△33,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	621,068	822,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△247,000	△180,000
定期預金の払戻による収入	185,000	247,000
関係会社短期貸付金の増減額(△は増加)	1,800,000	—
有価証券の取得による支出	△297,505	△100,000
有価証券の売却による収入	—	304,509
投資有価証券の取得による支出	△466,866	△273,370
投資有価証券の売却による収入	2,438	10,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△73,577
投資その他の資産の増減額(△は増加)	80,652	△554
有形固定資産の取得による支出	△95,388	△46,547
無形固定資産の取得による支出	△22,016	△1,418,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	909,315	△1,530,851

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	94,000	124,000
自己株式の取得による支出	△930	—
配当金の支払額	△42,013	△41,988
少数株主への配当金の支払額	△2,600	△6,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,455	75,111
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,578,838	△632,935
現金及び現金同等物の期首残高	951,533	2,092,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,530,372	1,459,248

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	生産高（千円）	前年同四半期比（％）
公共事業部	2,437,594	133.6
水道事業部	574,101	93.7
文教事業部	513,773	152.5
ガス事業部	745,129	114.6
製造事業部	908,600	74.5
流通事業部	357,291	100.6
医療事業部	223,883	88.4
その他の事業	274,273	111.0
計	6,034,649	109.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	受注高（千円）	前年同四半期比（％）	受注残高（千円）	前年同四半期比（％）
公共事業部	3,148,417	139.5	1,494,894	141.9
水道事業部	822,061	90.3	200,776	124.5
文教事業部	720,162	161.3	282,568	381.9
ガス事業部	1,030,866	117.0	278,514	84.3
製造事業部	1,049,517	71.7	274,465	74.3
流通事業部	508,736	115.9	105,677	71.2
医療事業部	314,939	101.1	46,406	135.5
その他の事業	372,311	138.7	52,410	849.4
計	7,967,014	114.2	2,735,714	125.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

当社グループの事業は情報処理関連事業単一でありますので、前連結会計年度まで事業の種類別セグメントに代え商品別に記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業部別の記載に変更しております。

このため、前年同四半期比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業部	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
公共事業部	2,283,609	123.2
水道事業部	742,807	80.8
文教事業部	444,838	113.4
ガス事業部	932,374	118.8
製造事業部	960,183	74.7
流通事業部	434,534	109.0
医療事業部	271,263	96.0
その他の事業	339,101	129.3
計	6,408,713	103.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
㈱ミツバ	771,045	12.5	—	—